



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 木下 和彦
(氏名) 上林 啓亮
配当支払開始予定日

TEL 078-332-2081
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,425	△29.5	1,177	△51.7	1,063	△53.0	558	△56.1
21年3月期	19,047	7.6	2,435	7.5	2,261	7.2	1,273	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.97	—	6.6	4.9	8.8
21年3月期	79.72	—	16.4	10.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,833	8,704	43.9	545.08
21年3月期	23,773	8,241	34.7	516.10

(参考) 自己資本 22年3月期 8,704百万円 21年3月期 8,241百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	399	△1,290	△806	1,467
21年3月期	1,999	△2,973	1,478	3,163

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	111	8.8	1.4
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	79	14.3	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,000	△16.2	500	△48.8	450	△50.5	250	△54.1	15.66
通期	12,000	△10.6	550	△53.3	500	△53.0	280	△49.9	17.53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 16,000,000株 | 21年3月期 16,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 31,056株 | 21年3月期 30,244株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、設備投資の低迷が長期化しているものの緩やかな回復傾向が見られ、景気の二番底の懸念は薄れたとする見方がでてきています。世界経済においては、中国の内需拡大や新興国に牽引される形が続いていますが、欧州における債務問題は新たな不安材料となっています。当社の関わる海運・造船業界におきましては、世界的な海上輸送量は低迷状態から脱し始めてはいるものの、運賃市況の不透明感や信用収縮の影響による資金調達難が解消せず、新船建造は国内外とも活力が乏しい状況です。

このような企業環境のもと、当期の業績につきましては、受注高は前期比40.4%減の10,251百万円となりました。売上高は主機関、部分品とも減少し前期比29.5%減の13,425百万円となりました。これにより受注残高は前期比24.7%減の9,679百万円となりました。

損益面につきましては、材料費の高止まりや操業低下の影響が大きく、購入品の内製化や標準作業の徹底によるムダ取り、新工場・新規設備による生産効率アップに取り組んでいるものの、営業利益は1,177百万円（前期比51.7%減）、経常利益は1,063百万円（前期比53.0%減）、当期純利益は558百万円（前期比56.1%減）となりました。

事業区別では、主機関の売上高は、単体輸出の減少が大きく8,634百万円（前期比36.1%減）となりました。部分品・修理工事は国内販売、輸出向けとも低調で4,790百万円（前期比13.3%減）となりました。

次期の見通し

今後を見通しますと、内航船分野につきましては、老朽船の代替建造の可能性はありますが、先行きの不透明感から低水準の動きにとどまるとみられます。このような状況の中、限られた建造情報を確実に受注に結びつけ、トップシェアの堅持に努めてまいります。外航・近海船分野につきましては、世界経済の不透明感から新船建造の中止や延期が出ていましたが、市況も緩やかに回復しており、資金の調達に目処がつけば、新船建造の動きが徐々に回復してくるものと思われまます。このため、新船建造に結びつく引合い案件に軸足を据え、国内外の商社ならびに代理店との連携を緊密にした営業活動を展開してまいります。

このような受注環境のなかで、生産面におきましては、素材価格の動きが懸念されるころではありますが、資材関係の引下げに取り組むとともに、本格稼働を開始した播磨工場の効率的な活用や多能工化によるフレキシブル生産を徹底し、品質の向上とコストの削減に努めてまいります。商品開発では環境対応の新商品の開発投入についても鋭意進めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益550百万円、経常利益500百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は19,833百万円となり、前期末比3,939百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,019百万円があったものの、現預金の減少3,196百万円及び売掛金の減少802百万円、受取手形の減少517百万円、たな卸資産の減少452百万円によるものであります。

負債につきましては、11,129百万円となり、前期末比4,402百万円の減少となりました。これは主に、支払手形の減少1,072百万円及び買掛金の減少834百万円、未払金の減少648百万円、借入金の減少555百万円、未払法人税等の減少550百万円、前受金の減少378百万円によるものであります。

純資産につきましては、8,704百万円となり、前期末比462百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加446百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,696百万円減少し、当期末は1,467百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、399百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,907百万円及び法人税等の支払額1,082百万円があったものの、税引前当期純利益1,098百万円を確保し、売上債権が936百万円減少したこと及び減価償却費827百万円、たな卸資産の減少452百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,290百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,500百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,783百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、806百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出2,055百万円及び社債の償還による支出140百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	33.6	35.4	34.7	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	44.1	43.6	16.5	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	2.1	0.9	2.0	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	19.7	49.9	40.9	6.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の重要課題として位置付け、企業体質強化並びに新規事業活動のための内部留保とのバランスを保ちながら、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としております。また当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けており、第144期の期末配当金より実施しております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当期の業績結果を総合的に勘案し、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により1株につき5円（前期比2円減配）とさせていただきます。また、第146期につきましては業績見通しなどを総合的に勘案し、3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績および財務状況に影響を与える可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 仕入価格高騰と調達難

当社は鉄をはじめとする各種の素材を使用して製品を製造しております。以前のような素材価格の高騰は沈静化しているものの、新興国を中心とする世界的な資源需要の動静によっては再度の価格高騰が考えられ、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、一部の部材については特定の調達先に依存しているところがあり、調達先の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク

当社は、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。借入金圧縮に努めておりますが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れリスク

当社は、貸倒れリスクに対して適正な会計処理を行っておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の今後の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 環境対応の新製品開発リスク

海洋汚染防止条約に基づく舶用機関の排ガス規制強化が段階的に進められております。これに対応して順次規制を満足する製品開発に努めてきておりますが、今後の開発時期に遅れが生じた場合は市場における当社製品に不利に働く可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の技術による船用ディーゼルエンジン並びに周辺機器の開発・製造からメンテナンスまで、一貫して顧客満足を得ることを基本使命とします。

この基本使命を達成するため①良品主義②親切第一③人格の修養と技術の練磨をモットーに事業活動を行い、企業価値を高めていくことを目標とする経営を行います。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

変化の激しい大競争時代のなかで採算重視の事業構造を堅持するため、コスト競争力の強化と製品の採算改善に全力で取り組みます。

経営基盤の質的向上を図るための活動としてスタートした3ヵ年の中期経営計画「クオリティアップ2011」は3年目の最終年度を迎えました。重点目標として掲げた「高性能環境対応商品の開発、品質および生産性の向上、収益力の強化、人材の確保と育成強化、社会的評価の向上、内部統制の推進」の課題の総仕上げに取り組み、業績の向上をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

①営業活動

内航船分野につきましては、代替建造情報を確実に受注に結びつけ、トップシェアの堅持に努めてまいります。外航・近海船分野につきましては、現在、新船建造計画が大幅に減少した中、厳しい状況が続いておりますが、建造に結びつく情報の入手および効率的な訪問活動を展開し、受注量の確保を図ってまいります。

海外市場展開につきましては、低速4サイクルディーゼル機関およびアフターサービス部品の拡販という観点から重要と位置付けております。韓国・ベトナム・中国・台湾を拠点とするアジア地区およびトルコを拠点とする欧州地区を核とし、現地代理店、商社および日本商社との連携を緊密にした営業活動を展開してまいります。

②生産活動

生産面におきましては、播磨工場の稼働により生産から出荷までのリードタイムを短縮させ、より一層の生産効率向上を実現してまいります。さらに、主機関部品の内製化と加工外販の拡大を推し進め操業度の向上を図り、加えて、仕入先との相互協力のもと購入資材の品質の向上および安定調達を進めてまいります。

③新製品の開発・販売

主機関につきましては、LA形として油圧動弁を取り入れた主機関が好評を博しており、そのシリーズ化と販売拡大を図ってまいります。技術の分野におきましては、当社独自開発の低速4サイクル機関用電子制御システムは実機でのテスト段階に来ており、次の市場投入を目指しております。また、NOx第3次規制をクリアするための脱硝装置の開発はテスト専用のエンジンを完成し、実機テストを進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,888	1,517,218
受取手形	1,822,656	1,305,519
売掛金	3,063,983	2,261,050
有価証券	10,462	10,473
製品	1,356,660	1,196,085
仕掛品	1,646,805	1,447,852
原材料及び貯蔵品	1,260,608	1,167,714
前払費用	14,841	18,916
繰延税金資産	382,751	200,096
その他	53,280	152,292
貸倒引当金	△165,800	△161,200
流動資産合計	14,160,139	9,116,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,995,374	※1 2,846,112
減価償却累計額	△1,343,051	△1,402,079
建物(純額)	※1 652,323	※1 1,444,032
構築物	※1 492,793	※1 686,937
減価償却累計額	△372,798	△403,174
構築物(純額)	※1 119,994	※1 283,763
機械及び装置	※1 6,915,236	※1 7,589,541
減価償却累計額	△5,118,945	△5,557,432
機械及び装置(純額)	※1 1,796,290	※1 2,032,109
車両運搬具	88,488	90,463
減価償却累計額	△70,988	△77,737
車両運搬具(純額)	17,499	12,725
工具、器具及び備品	2,312,700	2,377,497
減価償却累計額	△2,112,976	△2,205,402
工具、器具及び備品(純額)	199,724	172,095
土地	※1, ※2 5,817,871	※1, ※2 5,817,871
建設仮勘定	147,299	7,420
有形固定資産合計	8,751,003	9,770,019
無形固定資産		
電話加入権	8,661	8,596
施設利用権	6,658	6,044
ソフトウェア	17,737	15,606
無形固定資産合計	33,056	30,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	511,269	539,342
出資金	14,682	14,682
長期貸付金	32,000	28,800
従業員に対する長期貸付金	4,974	3,401
破産更生債権等	10,850	9,809
繰延税金資産	177,141	229,806
その他	96,528	103,976
貸倒引当金	△17,900	△12,300
投資その他の資産合計	829,547	917,520
固定資産合計	9,613,607	10,717,786
資産合計	23,773,746	19,833,806
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,180,754	1,107,972
買掛金	1,715,966	881,558
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,905,228	※1 566,928
1年内償還予定の社債	※1 140,000	※1 140,000
未払金	1,188,619	539,709
未払費用	134,033	123,138
未払法人税等	554,118	3,230
前受金	2,321,994	1,943,726
預り金	16,803	15,282
賞与引当金	246,000	185,000
製品保証引当金	23,900	11,900
設備関係支払手形	341,910	—
その他	—	27,573
流動負債合計	10,769,329	5,546,019
固定負債		
社債	※1 860,000	※1 720,000
長期借入金	※1 995,072	※1 1,778,144
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,957,968	※2 1,957,484
退職給付引当金	729,387	878,030
役員退職慰労引当金	70,700	70,000
長期預り保証金	149,290	179,731
固定負債合計	4,762,418	5,583,389
負債合計	15,531,747	11,129,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	41,825	41,825
資本剰余金合計	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金	53,377	64,555
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,934	56,629
別途積立金	2,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	2,030,721	1,474,514
利益剰余金合計	4,449,033	4,895,699
自己株式	△9,053	△9,189
株主資本合計	5,281,805	5,728,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,326	115,709
土地再評価差額金	※2 2,859,867	※2 2,860,352
評価・換算差額等合計	2,960,193	2,976,061
純資産合計	8,241,998	8,704,397
負債純資産合計	23,773,746	19,833,806

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,047,821	13,425,546
売上原価		
製品期首たな卸高	731,673	1,356,660
当期製品製造原価	14,518,342	9,858,137
合計	15,250,016	11,214,797
製品期末たな卸高	1,356,660	1,196,085
製品売上原価	13,893,356	10,018,711
売上総利益	5,154,465	3,406,834
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,718,828	※1, ※2 2,229,661
営業利益	2,435,636	1,177,173
営業外収益		
受取利息	10,679	10,059
受取配当金	13,535	8,670
補助金収入	1,441	15,258
受取補償金	25,464	77,013
その他	16,823	13,374
営業外収益合計	67,945	124,376
営業外費用		
支払利息	46,954	44,790
退職給付費用	163,491	163,491
社債利息	1,109	9,778
社債発行費	20,568	—
支払補償費	—	13,000
その他	10,320	6,990
営業外費用合計	242,444	238,051
経常利益	2,261,138	1,063,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,200	44,709
製品保証引当金戻入額	—	12,000
固定資産売却益	※4 4,046	—
投資有価証券売却益	292	—
特別利益合計	10,539	56,709
特別損失		
固定資産処分損	※3 74,895	※3 21,572
投資有価証券売却損	1,104	—
投資有価証券評価損	17,320	—
特別損失合計	93,319	21,572
税引前当期純利益	2,178,358	1,098,636
法人税、住民税及び事業税	1,004,000	420,691
法人税等調整額	△98,866	119,490
法人税等合計	905,134	540,181
当期純利益	1,273,224	558,454

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,825	41,825
資本剰余金合計		
前期末残高	41,825	41,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,825	41,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,598	53,377
当期変動額		
剰余金の配当	12,778	11,178
当期変動額合計	12,778	11,178
当期末残高	53,377	64,555
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,970	64,934
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10,035	△8,305
当期変動額合計	△10,035	△8,305
当期末残高	64,934	56,629
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	2,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,888,027	2,030,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△140,566	△122,967
固定資産圧縮積立金の取崩	10,035	8,305
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	1,273,224	558,454
当期変動額合計	142,693	△556,207
当期末残高	2,030,721	1,474,514
利益剰余金合計		
前期末残高	3,303,596	4,449,033
当期変動額		
剰余金の配当	△127,787	△111,788
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,273,224	558,454
当期変動額合計	1,145,437	446,666
当期末残高	4,449,033	4,895,699
自己株式		
前期末残高	△7,413	△9,053
当期変動額		
自己株式の取得	△1,640	△135
当期変動額合計	△1,640	△135
当期末残高	△9,053	△9,189
株主資本合計		
前期末残高	4,138,008	5,281,805
当期変動額		
剰余金の配当	△127,787	△111,788
当期純利益	1,273,224	558,454
自己株式の取得	△1,640	△135
当期変動額合計	1,143,796	446,530
当期末残高	5,281,805	5,728,335

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,806	100,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,480	15,383
当期変動額合計	△177,480	15,383
当期末残高	100,326	115,709
土地再評価差額金		
前期末残高	2,859,867	2,859,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	484
当期変動額合計	—	484
当期末残高	2,859,867	2,860,352
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,137,674	2,960,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,480	15,867
当期変動額合計	△177,480	15,867
当期末残高	2,960,193	2,976,061
純資産合計		
前期末残高	7,275,682	8,241,998
当期変動額		
剰余金の配当	△127,787	△111,788
当期純利益	1,273,224	558,454
自己株式の取得	△1,640	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,480	15,867
当期変動額合計	966,316	462,398
当期末残高	8,241,998	8,704,397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,178,358	1,098,636
減価償却費	549,522	827,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△61,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	128,134	148,642
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,000	△700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,084	△4,028
受取利息及び受取配当金	△24,214	△18,729
投資有価証券売却損益(△は益)	812	—
投資有価証券評価損益(△は益)	17,320	—
支払利息	46,954	44,790
社債利息	1,109	9,778
固定資産処分損益(△は益)	70,848	21,572
売上債権の増減額(△は増加)	593,816	936,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△374,456	452,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,798	△1,907,190
その他	△4,197	△26,020
小計	3,103,124	1,521,866
利息及び配当金の受取額	28,667	19,428
利息の支払額	△48,905	△58,677
法人税等の支払額	△1,083,778	△1,082,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,108	399,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	—	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,469,235	△2,783,420
有形固定資産の売却による収入	6,891	1,300
無形固定資産の取得による支出	△9,603	△3,282
投資有価証券の取得による支出	△2,226	△2,190
投資有価証券の売却による収入	1,145	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△7,482	—
その他	6,862	△2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973,648	△1,290,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△393,100	△2,055,228
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	—	△140,000
自己株式の取得による支出	△1,640	△135
配当金の支払額	△127,113	△110,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,146	△806,284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,606	△1,696,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,281	3,163,888
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,163,888	※ 1,467,218

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法(一部総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械及び装置並びに 車両運搬具 2～9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 該当事項はありません。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	該当事項はありません。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失等に備えるため、一般債権については貸倒等実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 売上製品の保証等の費用に充てるため、売上高に対する過去の実績比率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	借入金について将来の金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップを行っております。金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、42,900千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,251,626千円、8,981千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、流動負債の「その他の流動負債」に含めておりました「設備関係支払手形」につきましては、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」は、83,887千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高27,573千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は38,952千円それぞれ減少しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 次のものは工場財団を組成し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）2,531,800千円及び社債（銀行保証付無担保社債（1年内償還予定の社債を含む））1,000,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">219,023千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12,175</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">141,662</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,057,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,429,886</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">(明石及び玉津工場財団)</p>	建物	219,023千円	構築物	12,175	機械及び装置	141,662	土地	5,057,024	合計	5,429,886	<p>※1 次のものは工場財団を組成し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）2,018,400千円及び社債（銀行保証付無担保社債（1年内償還予定の社債を含む））860,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,121</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94,819</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,057,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,363,254</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">(明石及び玉津工場財団)</p>	建物	200,289千円	構築物	11,121	機械及び装置	94,819	土地	5,057,024	合計	5,363,254
建物	219,023千円																				
構築物	12,175																				
機械及び装置	141,662																				
土地	5,057,024																				
合計	5,429,886																				
建物	200,289千円																				
構築物	11,121																				
機械及び装置	94,819																				
土地	5,057,024																				
合計	5,363,254																				
<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">再評価の実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,011,396千円</td> </tr> </table>	再評価の実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,011,396千円	<p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金等相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">再評価の実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,161,053千円</td> </tr> </table>	再評価の実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,161,053千円												
再評価の実施日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,011,396千円																				
再評価の実施日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,161,053千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は79%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は21%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・報酬等</td><td style="text-align: right;">703,327千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">514,225</td></tr> <tr><td>荷造及び運搬費</td><td style="text-align: right;">497,682</td></tr> <tr><td>据付指導費</td><td style="text-align: right;">177,030</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">114,516</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,534</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,341</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,666</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,896</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,347</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は37,745千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び構築物2,112千円、機械及び装置3,701千円、工具、器具及び備品2,556千円、建設仮勘定66,524千円ほかであります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、機械及び装置3,751千円、車両運搬具295千円であります。</p>	給料・報酬等	703,327千円	販売手数料	514,225	荷造及び運搬費	497,682	据付指導費	177,030	福利費	114,516	退職給付費用	43,534	役員退職慰労引当金繰入額	12,000	減価償却費	18,341	旅費交通費	103,666	賞与引当金繰入額	67,896	貸倒引当金繰入額	9,347	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・報酬等</td><td style="text-align: right;">638,095千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">387,564</td></tr> <tr><td>荷造及び運搬費</td><td style="text-align: right;">301,889</td></tr> <tr><td>据付指導費</td><td style="text-align: right;">102,571</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">108,093</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,043</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,073</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">69,524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102,331</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は17,728千円であります。</p> <p>※3 固定資産処分損は、建物及び構築物3,884千円、機械及び装置8,112千円、工具、器具及び備品437千円、建設仮勘定9,121千円ほかであります。</p>	給料・報酬等	638,095千円	販売手数料	387,564	荷造及び運搬費	301,889	据付指導費	102,571	福利費	108,093	退職給付費用	46,043	役員退職慰労引当金繰入額	11,200	減価償却費	23,073	旅費交通費	69,524	賞与引当金繰入額	50,690	貸倒引当金繰入額	102,331
給料・報酬等	703,327千円																																												
販売手数料	514,225																																												
荷造及び運搬費	497,682																																												
据付指導費	177,030																																												
福利費	114,516																																												
退職給付費用	43,534																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,000																																												
減価償却費	18,341																																												
旅費交通費	103,666																																												
賞与引当金繰入額	67,896																																												
貸倒引当金繰入額	9,347																																												
給料・報酬等	638,095千円																																												
販売手数料	387,564																																												
荷造及び運搬費	301,889																																												
据付指導費	102,571																																												
福利費	108,093																																												
退職給付費用	46,043																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,200																																												
減価償却費	23,073																																												
旅費交通費	69,524																																												
賞与引当金繰入額	50,690																																												
貸倒引当金繰入額	102,331																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	26,588	3,656	—	30,244
合計	26,588	3,656	—	30,244

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,656株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,787	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	111,788	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	—	—	16,000,000
合計	16,000,000	—	—	16,000,000
自己株式				
普通株式	30,244	812	—	31,056
合計	30,244	812	—	31,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加812株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	111,788	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	79,844	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金及び預金勘定 4,713,888千円	現金及び預金勘定 1,517,218千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,550,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △50,000千円
現金及び現金同等物 3,163,888千円	現金及び現金同等物 1,467,218千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	516円10銭	1株当たり純資産額	545円08銭
1株当たり当期純利益金額	79円72銭	1株当たり当期純利益金額	34円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,273,224	558,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,273,224	558,454
期中平均株式数(千株)	15,971	15,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役

徳岡 哲夫 (現 顧問)

技術部管掌

取締役

山本 幸二 (現 生産管理部長)

生産管理部長委嘱

取締役明石工場長・播磨工場長

本田 功 (現 業務改革推進プロジェクト チームリーダー)

製造部長委嘱、製造部門担当

・退任予定取締役

取締役品質保証部長

堀部純一郎 (顧問に就任予定)

取締役明石工場長・播磨工場長

治 健一

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役

吉谷 一郎 (元 総務部次長)

(非常勤) 社外監査役

高橋 繁正 (現 株式会社さくらケーシーエス取締役)

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役

稲垣 宏之

・辞任予定監査役

(常 勤) 監査役

多田 敬一

・役職の変動

常務取締役

宇賀 誠也 (現 常務取締役

製造部門、品質保証部管掌

製造部門、技術部・品質保証部管掌)

③ 就任予定日

平成22年 6月29日

(2) その他

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成20. 4. 1 から 平成21. 3. 31 まで〕		〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕		
受 注 高	主 機 関	11,682	(67.9%)	5,460	(53.3%)	△ 53.3%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	5,526	(32.1%)	4,790	(46.7%)	△ 13.3%
	合 計	17,208	(100.0%)	10,251	(100.0%)	△ 40.4%
受 注 残 高	主 機 関	12,853	(100.0%)	9,679	(100.0%)	△ 24.7%
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	-	(-)	-	(-)	-
	合 計	12,853	(100.0%)	9,679	(100.0%)	△ 24.7%

(2) 販売の状況

区 分		前事業年度		当事業年度		対前期増減率
		〔平成20. 4. 1 から 平成21. 3. 31 まで〕		〔平成21. 4. 1 から 平成22. 3. 31 まで〕		
主 機 関		13,521	(71.0%)	8,634	(64.3%)	△ 36.1%
部 分 品 ・ 修 理 工 事		5,526	(29.0%)	4,790	(35.7%)	△ 13.3%
合 計		19,047	(100.0%)	13,425	(100.0%)	△ 29.5%
(うち輸出分)		(8,653)	(45.4%)	(3,475)	(25.9%)	(△ 59.8%)